

学力テストの結果と、 学力向上対策は



問 道教委は、昨年実施された学力テストで平均正答率が全国平均を下回ったことから、「北海道学校改善支援プラン」を発表し、学校と町教委に対して学力向上対策の新たな取組を求めた。一方、現場からは多忙化に一層拍車がかかるとの声も聞こえてくる。以下、学力テストと学力向上対策について伺いをする。



授業の様子（町内小学校）

①道内の小・中学生の平均正答率は、各教科とも全国平均を下回り、数字の上では最低レベルとなったが、こうした結果を町教委はどのように受け止め評価・分析しているのか。

②町教委は、教育現場や保護者の声に耳を傾け、教育環境や学習環境改善の糸口を探り、学校からの改善計画を実効性あるものとするための周辺整備はもろろん

のこと、独自の施策や学力向上対策の責務を負っている。新年度スタートに向けて具体的にどのような支援策なり改善策（案）を持っているか。

③道教委は、各地教委に対して学力向上の取組や課題について地域住民への周知を求めているが、その具体的な対応は。

④文部科学省は、本年度も引き続き同じ形式で「学力テスト」を実施するとしているが、本町の全小・中学校が参加するものと理解しているのか。なお、傾向と対策を採るものであれば抽出調査でも可と考えるが如何か。また、町教委自らの意思に基づき参加する意義は。

教育長

①北海道の小中学校における国語、算数・数学の調査結果の平均正答率が、いずれも全国平均を下回っており、重く受け止めている。全国的な傾向と同様に、北海道においても基礎的・基本的な知識・技能の習得や、学習意欲等の状況は、一定の成果を上げつつある一方で、知識や技

能を活用する力が、十分に身につけていないことが明らかとなった。

特に文章で答える記述式の問題の正答率が低く、書く力、考える力に課題があり、今後は各教科において、思考力や表現力の育成を重視していくことにより、知識・技能を活用する力を育てていく必要があると認識している。

②学校の教育課程や学習指導などの専門的事項の指導を担当する学校教育推進員を学校教育課に配置するほか、これまで「ゆとりいきいきパートナー事業」として小学校1年生の学年で1

名の教育活動指導助手を配置してきたが、この事業を発展拡大し、小学校1年生に限定せず、適切な教育支援を行なうため、各学校の実情に応じ、特別支援教育支援員を配置していく。

豊かな感性や想像力を育む読書活動を一層推進するため、学校図書標準の蔵書達成率の低い小学校に対し重点的に予算配分をしていく。

③学校によっては、参観日の懇談会や学校だよりにおいて、改善の取り組みについて保護者へ周知している。校長会の協力を得て、全国学力・学習状況調査の結果と改善の取り組みについての概要を広くまわすことで特集記事として掲載する準備をしている。

開かれた学校を推進する観点から設置している学校運営協議会においても、機会を捉えて、積極的な情報発信に努めていただくようお願いをしている。

④文部科学省では全国学力・学習状況調査を引き続き、全数調査で実施するとしている。

本調査は、児童生徒の学力の測定だけでなく、むしろ、それらを活用して、全国や都道府県等の状況を参考にしなが、自校の教育の実態と成果を把握し、客観的なデータに基づいて改善に取り組むことがその真の目的であり、極めて意義深いものと理解していることから、すべての学校が参加していくことが望ましいものと考えている。